

第3日(11月25日)

7 岡田光正 議員(質問方式 一問一答)

答弁を求める者 市長

1 ターンクル子ども館管理運営計画および経費の考え方が甘くないか

10月27日ターンクル子ども館の入場料の設定についての説明資料をいただきました。(本来なら条例提出前に検討したかったところです)資料を拝見しいくつかの疑問が生じたこと、今後の運営に一般予算からの負担が予想以上になりそうな気がした事から以下についてお伺いします。

(1) ターンクル子ども館全体の維持管理費等経費について

ア 運営費7,300万円の内訳はどのようになっているのか

イ 施設管理費4,060万円の内訳はどのようになっているのか

ウ それらの経費には市からの監督をすべき専従職員の人件費は入っているのか。メンテナンス等の費用はどうなのか

エ 今後も続くであろう、コロナウイルス感染防止の観点からの対策経費や3密対策による入場者数制限の予想を考慮した上での算出であるか。

お子さんが手で接触するおもちゃであるため、唾液等が容易に付着すると考えられる。

消毒等にかかる物品や対応人件費を考慮に入れているか。

東京おもちゃ美術館がアルコール消毒によりおもちゃがぼろぼろになっているとして、更新のためにクラウドファンディングを行っていることを承知しているか。

おもちゃの買い替えのスパンが計画段階より早くなっていくと思われるがその費用はどう考えているか。予想済みなのか

(2) 管理運営体制について

ア 開館から3年程度は市の直営として施設管理を行い、人材育成の実績ある民間企業に一部業務を委託するとのことだが、どのような契約を結ぶのか。当然有料だと思うがどのくらい払う予定なのか

イ 飲食スペース出店者募集について、公募型プロポーザル方式により優先交渉権者の選定を行なうようだが。新しい生活様式の中で飲食スペースのあり方等が当初の計画時とは環境が異なっていることを意識しているか

(3) 今後の財源の見通しについて

ア 将来的に収支がプラスになるとは考えにくいと思われる。当初の数千万円の持ち出し分の財源はどのように考えているのか。それによって、他の施策に影響は出ないのか

イ 総経費17億もの施設です、宝の持ち腐れにならないよう十分な用意をして欲しいと思う。それができないなら途中でも計画変更すべきだと思うがいかがか

2 大井川の水を守る市民運動に市のご理解とご協力をお願いする

J R 東海のリニア中央新幹線南アルプストンネル工事に伴い大井川源流で毎秒 2 トンの水が減少し、中下流の水利用に影響する可能性が指摘され、これに対していろいろな議論があった。

静岡県及び大井川流域 8 市 2 町はリニア静岡工区への対応について、国土交通省に設けられた有識者会議の結論が出されてから決める姿勢を示したとお聴きました。

私たち焼津市では様々な産業の企業が大井川流域の地下水を利用して生産活動を続けています。さらには私たちの、生活用水である水道はまさに地下水です。命の水です。

トンネル工区内の破碎帯過小評価、県境断層の追加調査の必要性を求める地質の専門家の意見や J R 東海が委託した地質調査の非公開について発表すると住民の不安を招くと言う発言があったとも聞きました。我々が不安がる結果とは何なんでしょう。逆にかえって不安です。

昨年 10 月私たちは、「中央新幹線建設における大井川水系の水資源の保全に関する意見書」を提出しました。1 年が経ちましたが、一般市民の方々は、最近の新聞記事等から知った状態で当事者意識は薄いようです。そこで新たに活動するの必要を考え、以下の質問をいたします。

焼津市の考え方について

ア 大井川の減水問題に関して、J R 東海は県に対して、全量のポンプアップなど環境保全対策を示しています。県は、これに対し、大変厳しい態度をとっておりますが、この回答は納得できるものと理解しているのかどうか、お伺いします

イ 市は、中下流域の地下水への影響が生じないように、また将来にわたり安全・安心が確保できるように、県と連携して J R 東海と協議を継続してまいります。と昨年 9 月議会でご答弁いただいています。今もそのお考えは変わらないでしょうか

ウ 私たちは正確なデータが無い中での流量予測に疑問を持つとともに、掘ってみなければわからないと言う工事は許してはならないと強く思います。

大井川流域の命の水を守る取り組みを市民運動として参りたいと強く思います。焼津市でも市長を先頭に 8 市 2 町に足並みをそろえた応援をお願いしたいと思いますがいかががお考えでしょうか

8 須崎 章 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 豊田地域公園整備について

(1) 無償借地公園について

都市緑地法第 4 条に規定されている、焼津市みどりの基本計画において、宅地化が進んでいる地区の公園整備と借地公園制度の活用を検討し、身近な場所で気軽に公園を利用できる環境づくりを進めることとしています。昨年 9 月議会一般質問で事業化に先立ち、先進地の事例を精査するとともに要綱等の策定を進めていると回答した。以下について伺う。

- ア 無償借地公園制度要綱の策定状況と内容を伺う
- イ 借地における設計の考え方と維持管理について伺う

(2) 公園整備要望について

焼津市豊田地域まちづくり推進協議会より、9月提出の豊田地域公園整備について伺う。

- ア 要望をどのように受けとめたか伺う
- イ 公園整備の可能性はあるか伺う

2 地域公共交通網形成について

実施スケジュールの進捗状況について

焼津市地域公共交通網形成計画が、平成30年3月に5か年計画で策定され、今年度は3年目の中間期になります。

実施スケジュールにおける実施計画の状況について、以下の点を伺う。

- ア 焼津駅・市立病院・大井川庁舎間の幹線軸の強化状況を伺う
- イ 結節点における公共交通の利用に関する案内表示の強化と待合環境の充実状況を伺う
- ウ 大井川庁舎における結節機能の強化状況を伺う
- エ 地域ニーズや利用状況を踏まえたデマンド型乗り合いタクシーの運行状況を伺う

9 太田浩三郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 地方創生に伴うデジタル技術の活用による地域活性化について伺う。

菅首相は、行政のデジタル化に関し、「複数の省庁に分かれている関連施策を取りまとめて強力に進める体制としてデジタル庁を新設する。」この様に国を挙げてデジタル化を進める姿勢を示した。それでは当市としてどのような取組をお考えか質問致します。

(1) 「ひと・まち・しごと創生総合戦略」の第2期による「関係人口」の創出・拡大を図るための取組に、デジタル技術の応用や利用又人材の育成を図り地方の活性化につなげる。

ア 新型コロナ対策では「密の回避」が強調されたが、アフターコロナでは「疎の活用」が意識される、この事が過疎地域の地方創生の活路になるかも知れない。例えば地方移住の促進と東京一極集中是正に繋がるかも知れない。ここにデジタル技術の応用が考えられる。当局のお考えをお聞きします

イ 「疎の活用」には、思い切った規制緩和が必要であり、ICTやAI、RPA（ソフトウェア型ロボット）等を利用した自動運転、自動精算、自動配達・自動受付・審査・交付等があります。しかしシステムを動かす人材が不足します。人材の育成が急務であります、人材育成についてのお考えをお聞き致します

ウ 地方創生には、一極集中是正の為の移住者への財政支援、出生率向上のための子育て政策に対する財政支援の拡充等必要ですが、お金だけで人が動くのではな

く、それらに加えて、コミュニティーの再生、助け合いの涵養、それぞれの個性を尊重しつつ生きがいを持って暮らせる地域づくりが必要になります。住民自治が育っていなければ地方創生は砂上の楼閣となります。地域における住民自治についてお考えをお聞きします

エ 長い間高齢化が進む中、若者の能力が発揮しにくい社会構造となり、これを高齢者とのマッチング出来る様にしなければ成らない。この様な社会構造に変革する必要があります。高齢者のデジタル格差解消に向けてどう取り組みますか

オ 鹿児島県鹿屋市柳谷集落の自立的再生は25年以上に渡り集落ぐるみの子ども育成活動、公民館での寺子屋開催、故郷創世塾での子供達の夢の発表などが、「自分達もここで子育てをしたい」という気持ちを育て、現在出身者が続々とUターンしている、と公表されています。ここに教育の重要性が問われています。お考えをお聞かせください

(2) デジタル化に伴う各種手続きの簡素化や「はんこレス化」について伺います。

ア 政府の規制改革推進部会では金融機関の手続きで必要な自署や押印について必要性を検証し2021年6月末までに廃止する方向で見直す方針を示した、と記載されていました。県でも、各種手続きから押印を省く「はんこレス化」やデジタル化による「デジタルトランスフォーメーション」を推進するためPTを庁内に立ち上げた。全県的なデジタル化や庁内の電子決裁の導入を促進し県民満足度の向上を図ると公表した。本市としての対応は如何ですか

イ 以前、亡くなられた方の手続きで質問致しましたときは、ワンストップで手続きが完了出来ませんかとお聞きしましたが、手続き的には職員が対応しているので問題はありませぬ、との答弁かと思いましたが。今後はデジタル化に伴う手続きが進むかと思いますが、当局としてはどのような考え方で進みますかお聞きします

(3) デジタル化に伴う新しい働き方改革について伺います。

ア 菅首相は経済諮問会議で、テレワークや兼業・副業と言った新しい働き方に対応した就業ルールをつくるように指示した、と掲載されていました。又デジタル化の加速と地方への人口移動を促し、新型コロナウイルスに対応した経済成長を目指す、と公表した。当局としてのお考えをお聞きします

イ コロナ化で広がったテレワークには、労働時間管理の問題や難しい点があり多くの課題を抱えている。自宅でのデジタル化への環境整備等が必要であり、仕事への管理問題など今後の対応が課題となります。当局の考えをお聞き致します

2 小中学校に於ける不登校の増加及びいじめ等による児童の影響等について、又デジタル化による対策について伺う。

1998年度の調査開始以降最多を記録と掲載、前年度から10%、591人の増、小学校で100人に1人、中学校は4.6人いる事になり、全国平均を上回っています。県教委では「憂慮すべき事態、初期対応の重要性、個々に応じた手厚い対応を更に訴えていく」と掲載されていました。

(1) 県内不登校最多6,281人と見出しが大きく掲載されました。不登校について伺います

ア 本市での状況を伺います

イ 「中一ギャップ」と言われています、小学校3年と中学1年が増えています。

当市ではどの学年で増加しているのでしょうか

ウ 原因として、学校関係では、仲たがいなどの「いじめを除く友人関係をめぐる問題」家庭環境は親の叱責や過干渉といった「親子の関わり方」本人については「無気力・不安」が多数だった。当市に於いても原因の分析が成されているのでしょうか

エ いじめについては「いじめ防止対策推進法」の施行により前年度より減少し、計で約1万4,145件となっている。暴力行為の発生件数では小学校1,913件、中学校1,246件と公表されました。当市の状況をお聞きします

オ スクールカウンセラーなど学校に配置されているかと思いますが不登校の生徒達に対する心理的なケアが進んでいるのでしょうか、当局としてはどのように対処しているのでしょうか

(2) 新型コロナウイルスによる影響、デジタル化による影響等について伺います。

ア 緊急事態宣言に伴う臨時休校により授業時間の不足による影響等は解消されたのでしょうか

イ コロナウイルスによる影響についてお聞きします。「目に見えないウイルスへの不安がいじめの芽になり得る」と心配される専門家もいます。親の雇用環境が悪化する事で子供がストレスを抱え捌け口として友達をいじめる恐れもある、とも言われています

ウ ギガスクール構想により、児童・生徒にパソコンを1台ずつ確保します。この事により、学校現場での情報通信技術（ICT）の活用が一気に進みます。コロナ下ではオンライン授業なども試みられていましたが、端末やネット環境がない家庭などの児童は差別化されてしまいます。指導者においても問題を抱える事になります。お考えをお聞きします

エ コロナウイルスによる休校の学力格差は発生していますか

3 地震、豪雨、河川の氾濫等自然災害に備える対策とした地籍調査について伺う。

国の会計検査院が調べた結果、市町村の業務の遅れが16県148市町村で明らかになった。境界を決める事は、土地取引の円滑化や、災害で境界が不明になった際の備えになります。検査院は、市町村が2014～18年年度に地図が作製され、今年3月時点で認証請求されていないものの中から16県148市町村で請求出来るものがあり、業務の改善を国土交通省に要求した。業務には48億3,399万円の交付金がでており有効に使われていないとの指摘でした。当市に於ける地籍調査の状況を伺います。

土地の所有者や境界を確定させるために行う「地籍調査」について伺います。

ア 全国の進捗率は、2019年度末時点では52%にとどまっています。当市での進捗率は如何でしょうか

イ 調査地区の全てで境界確認が出来ているのに認証を受けないまま放置しているのが271事業であった。当市では如何でしょうか

ウ 住民との意見の食い違い等を理由に手続きを進めていない事例が233事業であった。当市では如何でしょうか

エ 認証請求しないまま3年以上経過した事例も見受けられた。当市では如何でしょうか

オ 国交省は「地籍図と地籍簿を作成した時点で調査は完了しているがより成果を

高めるために認証請求は3ヶ月をめぐりに行うよう都道府県に通知した」との記載
がありました。が、本市としてはどの様に対応を考えていますか
カ ハザードマップ等との整合性などを考えると早く地籍調査を完了する事が必要
かと思いますが、完了時期の目標は考えているのでしょうか
キ 現地調査においてデジタル技術の導入等考えているのでしょうか

10 川島 要 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 ドライブレコーダー設置促進で安全・安心な運転環境を創出

ドライブレコーダー設置費用の一部を助成

本年6月30日に施行された改正道路交通法では、いわゆる「あおり運転」に関する規制強化を中心として、いくつかのルール変更が行われた。

悪質なあおり運転が後を絶たず、重大事故も起こるなど社会問題化していることを受けて、飲酒運転と同等の厳罰化で抑止を図る。

抑止効果を高めるには、厳罰化と併せて、ドライブレコーダー設置の普及が重要である。ドライブレコーダーは、交通事故や事故発生時の周囲の状況が記録されることから、トラブル解決への重要な証拠資料となる大切なものである。

また、ドライブレコーダー設置により、市民の安全運転や防犯への意識啓発につながることを期待される。

運転する市民の安心と安全を守るためにも、個人使用の車へのドライブレコーダー設置を促進させたい。

そこで、以下について伺う。

ア 公用車へのドライブレコーダー設置状況

イ 市民の個人名義の自家用車にドライブレコーダーの機器購入・設置にかかる費用の一部を助成する制度の創設への市の見解を伺う

2 災害時の避難所環境の整備強化

(1) 防災トイレカーの導入

災害時における被災者のトイレ対策は、「水」「食料」「ライフライン」などの命を支える社会基盤サービスと同じくらいに大切な課題であり、強い問題意識を持って避難生活を支援する取り組みが必要である。

トイレは災害発生直後から必要になることから、平時の時から災害時の最悪のシナリオを想定して事前に備えておくことが重要である。

災害時には流通の寸断や道路状況による到着の遅れなど様々な要因で仮設トイレが避難所にすぐに届くとは限らない。平成7年1月17日の阪神淡路大震災では避難所に災害用トイレが設置されたのは早いところで3日目以降であった。平成23年3月11日の東日本大震災でも、3日以内に仮設トイレが避難所に届いたケースはわずか34%であった。

こうした教訓を踏まえて近年では、避難所のトイレ対策として「防災トイレカー」の導入をする自治体が増えている。県内自治体でも導入したところもある。

近隣市では昨年、トラックタイプの防災用水洗式トイレカーを導入した。このトイレカーは3トントラックで、大便器4基、小便器1基、洗面所2基を備えるもの。便器は全て水洗式で、いずれの大便器も洗浄便座を完備し、1基はオストメイト専用になっている。

貯水タンクは700リットルで、千回前後使用が可能となる。さらに蓄電用ソーラーパネルを搭載し、外部電源も使用できるものであるという。

そこで本市におけるトイレ対策について伺う。

ア 市の避難所におけるトイレ対策

イ 防災トイレカーの導入への市の見解

(2) 自動車会社との災害時における連携協定を締結し電源確保を！

災害時には「電力」は必要不可欠なものであり、特に停電時の電源確保は極めて重要である。千葉県野田市では、大手自動車会社との災害時連携協定を締結し、災害による停電時に販売店等から電気自動車を無償で貸与してもらい、避難所運営などの電力源に活用できる態勢を整えている。

そこで本市における災害時の電力確保への取り組みについて伺う。

ア 電気自動車の公用車の所有台数

イ 公用車に電気自動車を導入への見解

ウ 自動車会社との災害時協力協定への見解

11 杉田源太郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

ごみのリサイクルと自然環境について
焼津市としてのごみ問題に対する姿勢を伺う。

(1) 家庭系燃やすごみ対策

ア 生ごみについて

焼津市の燃やすごみ搬入量はH28年度2万4,299トン、H29年度2万3,691トン、H30年度2万4,033トン、令和元年度2万4,405トン、（志広組資料）。令和元年度は台風第19号の影響と分析している。

(ア) 令和3年度の年間排出量目標を2万3,054トンとすることの根拠について伺う

(イ) 燃やすごみのうち約40%（約9,600トン）が生ごみ。食べ切り、使い切り、水切りが大切です。その成果を確認する運動はどのように行われているか

(ロ) 電気式、コンポスト、キエーロは生ごみのリサイクルと位置付けられると思う。5年間で約600台の利用で、年間約60トンの減量効果と答弁があった。年間約9,600トンの生ごみ量との関係から目標に対してどの程度の効果と位置づけているのか

(エ) 今後生ごみの減量に向けて市民がその成果を実感・確認できる運動、また、生ごみのリサイクルについての考えはあるか

イ プラごみについて

搬入された燃やすごみについて毎年38自治会のごみ組成分析（全体で約1,200

kg)が行われている。資源化可能な紙類の混入は16%、14%、12%と減ってきている。その一方で資源化可能なプラ類の混入は約13%と変わらない。ペットボトル0.8%、容器包装プラ10%、プラスチック製品2%。今年度はコロナ関係で容器包装プラ製品の需要が多く、回収も増えるが燃やすごみへの混入、廃棄されるものも増えていると思われる。

(ア) 資源化可能なプラ類のプラごみが燃やされることでCO₂の排出量が多くなる。

混入率が減少しないことをどのように分析し、対策してきたか

(イ) 混入率減少に向けての目標値はあるか

(2) 容器包装プラ資源ごみ対策

容器包装リサイクル法施行後、容器別生産量の推移でペットボトルは2010年から10年間で1万2,000kℓから1万6,000kℓと拡大を続けている。重量は軽くなるが容積は大幅に増えている。紙容器飲料はほぼ横ばい2,000kℓ、缶は3,800kℓから2,600kℓと減少傾向（全国清涼飲料連合会資料）

ア スーパー等での回収も含め、市民意識も高まり全体として容器包装プラの回収量は増えていることは評価できる。しかし未回収もさらに増えペットボトル含め二次マイクロプラスチックの海洋ごみが生態系を壊し環境を破壊している。プラごみを減らすため、その生産量絶対数を減らすしかない。その取組みを進めている自治体も出てきている。焼津市として計画していることはあるか

イ 小さなことからでも具体的に進めていくことが大切だ。市が管理する自動販売機設置許可に当りペットボトル製品割合について少なくすることは提案されているか

(3) 原発ごみに対する見解

福島原発事故から約10年、溶解した核燃料の取り出し、損壊は免れたが瓦礫と混在したプールで冷却されているが使用済み核燃料含めその取り出しもできていない。

浜岡原発には8月に142体、10月には144体の新燃料集合体（ウラン燃料）が搬入された。青森県六ヶ所村には浜岡分で1,000トンを超える使用済み核燃料が貯蔵されている。

ア 菅政権は地元自治体や農林水産業者等の反対でトリチウム汚染水の海洋放出決定を先延ばしした。大地震の震源域にある浜岡原発のUPZ圏内にある焼津市として他人事では済まされる問題ではない。焼津の海を守る立場から「トリチウム汚染水の海洋放出」についての見解を伺う

イ 使用済み核燃料を再処理した際に出る高レベルの放射性廃棄物「核のごみ」の最終処分場についての「文献調査」に北海道の寿都（すつつ）町と神恵内（かもえない）村が応募することを表明している。安全な処理方法もない「核のごみ」の処分についての見解を伺う

ウ 菅首相は温暖化ガス「ゼロ」を所信表明した。「エネルギー基本計画」の見直しが行われている。「安全最優先で原子力政策を進める」という表明は原発再稼働、新規原発設置を進めるということだ。使用済み核燃料のリサイクル、プルサーマルは破綻している。浜岡原発の再稼働についての見解を伺う

答弁を求める者 市長

コロナ禍における経済活性化の施策について

(1) 焼津市に誘客するプロモーション活動について

本年7月の補正予算で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、甚大な影響を受けた観光関連事業者の事業継続と、「新しい生活様式」を踏まえた市内宿泊施設等への誘客キャンペーンや新たな観光需要を掘り起こすために、GoToやいづキャンペーン事業費（新型コロナ緊急対策）1億3,860万円の予算が計上されました。経済活動の起爆剤になる取り組みが進められていると思いますが、どのような状況か、質問いたします。

ア 事業の進捗状況を伺います

イ 現在までに把握している効果があれば教えてください

ウ GoToやいづキャンペーン事業の後は、どのような方針で誘客のプロモーション活動を行っていくのか

(2) 焼津市の魅力をアピールする親善大使について

メディアやSNSなど焼津市の魅力を全国や世界に発信していくことでもっと多くの方々に広く焼津市が認知され、人が焼津を訪れ、海の恵みの食や歴史の魅力に触れる。ひいては物産販売、観光促進、移住定住、ふるさと納税の返礼品にも影響していくと考えます。発信力や影響力のある方々にやいづ親善大使を任命していると思います。そこで以下の質問を伺います。

ア やいづ親善大使の基準を伺います

イ 現在のやいづ親善大使になっている方はどのような方ですか

ウ それぞれの活動内容について伺います

エ 任期や報酬について伺います

オ 焼津市民が広く知らないといけません。公の場で紹介する機会はどのような場面がありますか

カ 親善大使の方々には焼津市を全国にアピールしてもらって感謝しています。市は効果をどのように感じていますか